

近年IT（情報技術）の進化により、モバイルワーク^{*1}の導入など、企業の働き方が変化している。場所や時間に捉われない多様な働き方の導入が進むと、企業のオフィス立地や使い方にはどんな変化が求められるのか。

このたび、働き方とオフィス利用についての実態、また今後の中長期的（3～5年程度）な意向とそれに対する阻害要因などについて、全国の企業を対象に調査し、結果をレポートにまとめた。

《主な調査結果》

➤ 働き方とオフィス利用の実態と今後の意向 【図表1】

- ITツールを使った「モバイルワークの導入・検討」に取り組む企業は約6～7割に達しており、今後、中長期的（3～5年程度）には約8割が前向きな取り組みの意向を示している。
- 「在宅勤務制度の導入・検討」に取り組む企業は約2割であり、今後は4割が前向きな意向を示している。
- 一方、働く場所としてのオフィス施策に関しては、「フリーアドレス」を導入・検討している企業は約2割、「サードプレイスオフィス^{*2}」や「サテライトオフィス^{*3}」など、従業員が本社オフィス等の勤務先以外で働く場所を用意している企業は1割程度に留まる。

➤ 働き方の課題と今後の意向に対する阻害要因

- 約8割の企業が、「業務の効率化・生産性の向上」を働き方の課題にあげた。次いで、「従業員のモチベーション向上」、「社内のコミュニケーション活性化」と前向きな課題があげられた。【図表2】
- 今後の中長期的な働き方とオフィス施策の阻害要因として、「勤怠管理の難しさ」や「情報漏えいリスク」、固定経費となる「オフィスコスト」があげられた。働き方については、制度や仕組みの整備、オフィスについてはコストコントロールに難しさを感じていることがわかった。【図表3】

➤ 今後の働き方とオフィス施策に前向きな意向を示している企業の特徴

- 従業員数（企業規模）が大きいほど、「モバイルワーク」や「在宅勤務」など、ITを活用した働き方に取り組んでおり、今後のオフィス施策にも前向きな意向がみられた。【図表4】
- モバイルワークを導入・検討している企業は、「生産性の向上」を課題として高く認識している一方、導入していない企業は、「オフィスコスト削減」をより課題認識していることがわかった。【図表5】また、「在宅勤務制度の導入」や「フリーアドレス制」、「効率的な立地にオフィスを分散させる」取り組みについても、より前向きな意向をみせた。【図表6】

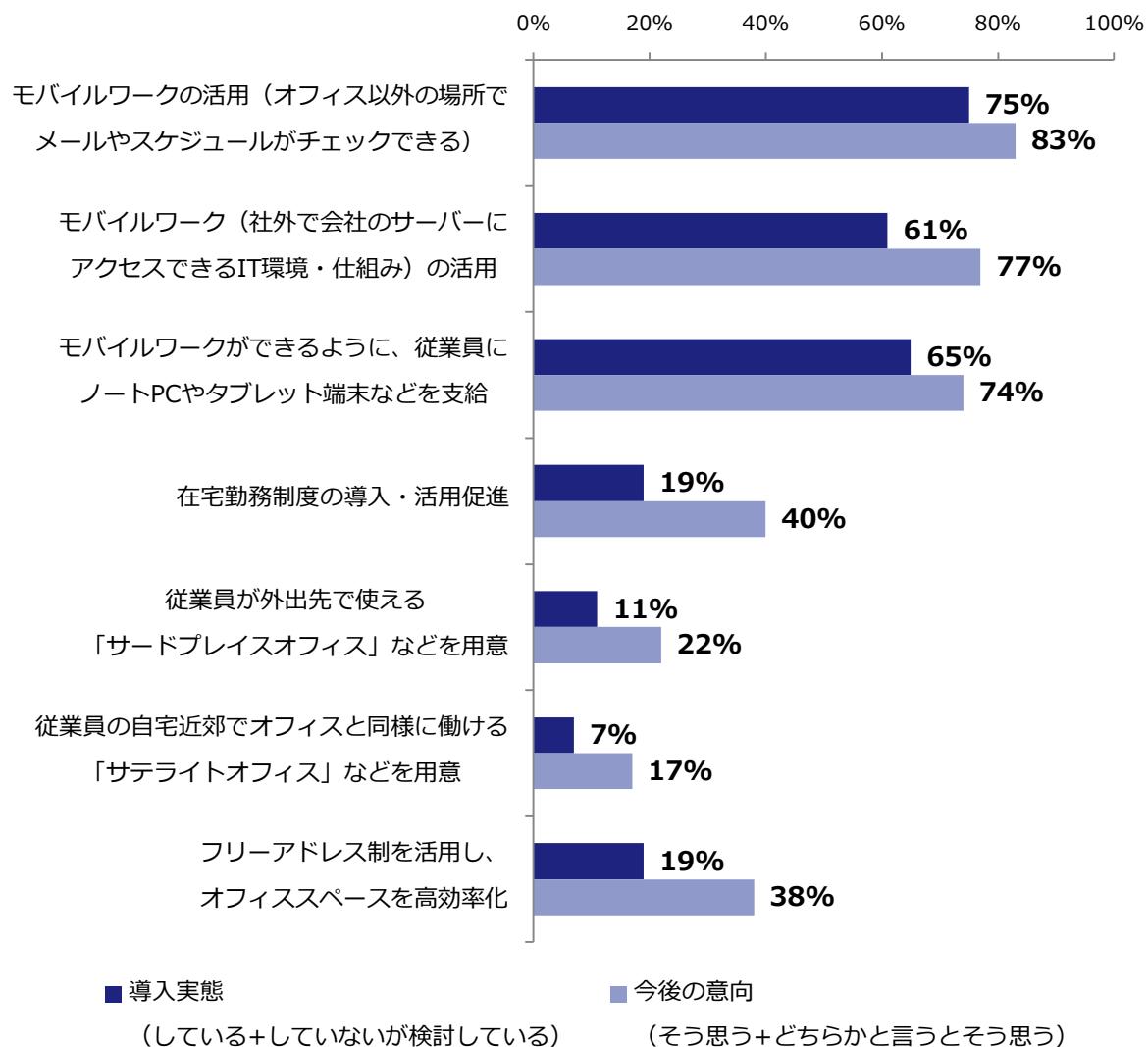
ITを利用したモバイルワークの仕組みが企業に定着しつつあるのに比べ、働く場所を分散させる動きはあまりみられず、在宅勤務やサードプレイスオフィスなどの導入は一部に留まる。しかし、働き方を変えている企業には、オフィス利用をより積極的に変化させる需要がみてとれることから、今後、企業の働き方のさらなる変化に伴い、オフィスの立地選択や利用についても影響が出てくる可能性がある。

*1 モバイルワーク：移動中や外出先など、オフィス以外の場所で仕事ができるIT環境・仕組み

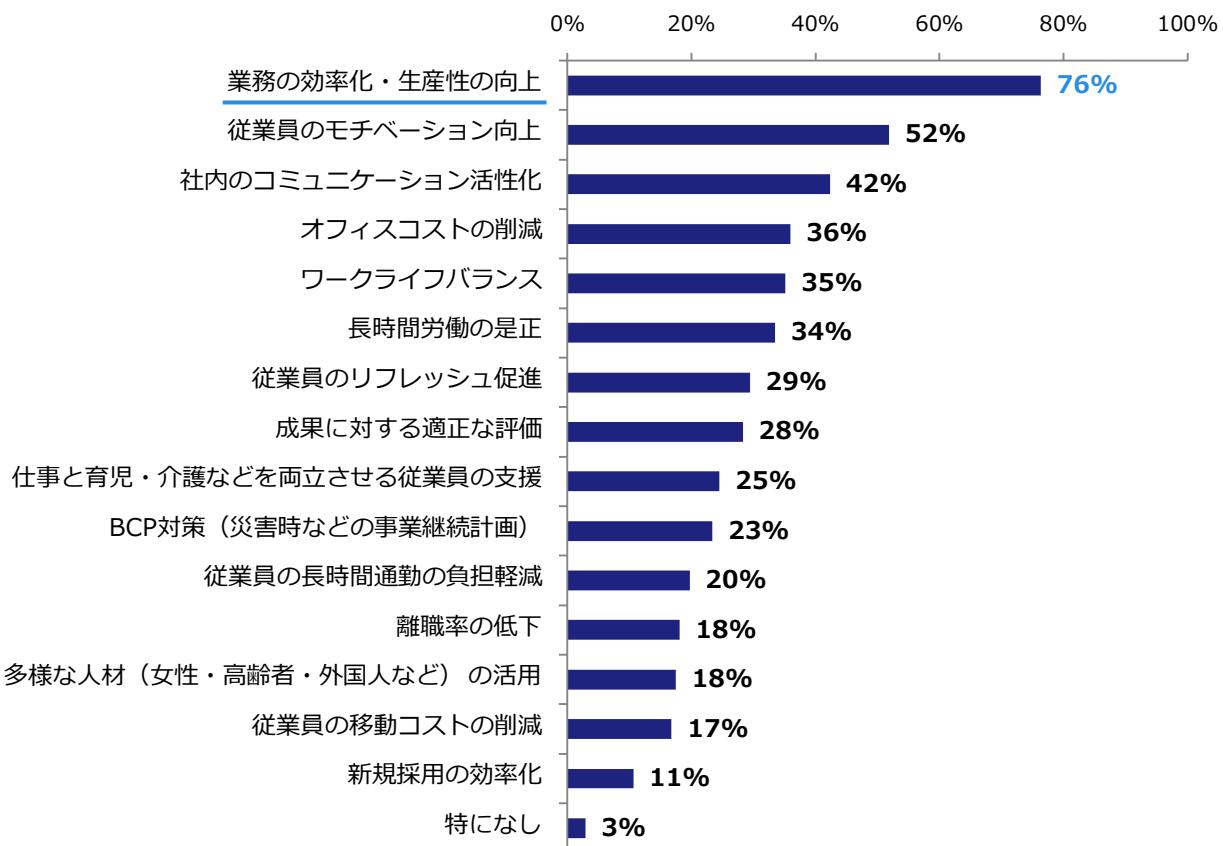
*2 サードプレイスオフィス：従業員が外出先（主にターミナル駅周辺）で、オフィス同様の環境（IT・セキュリティ面）のもと働く補助的なワークプレイス

*3 サテライトオフィス：従業員の自宅近郊で主たるオフィスと同様に働く郊外型のオフィス

【図表1】働き方とオフィスの取り組み状況と今後の意向（n=1137）

働き方とオフィス施策とともに今後の意向が増える

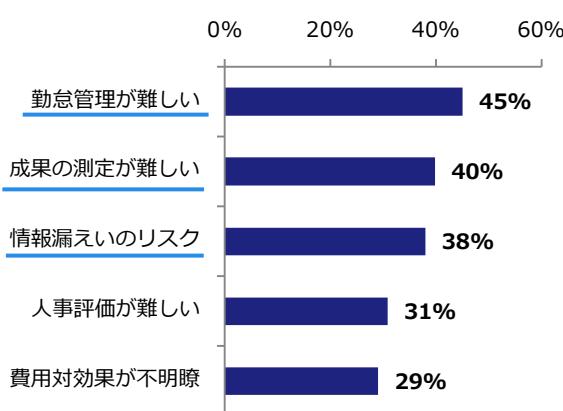
【図表2】働き方の課題（複数回答,n=1137）

業務の効率化・生産性の向上が課題トップ

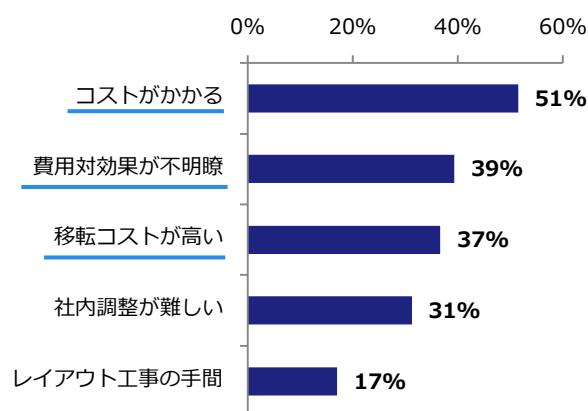
【図表3】今後の働き方とオフィス施策の意向に対する阻害要因（複数回答,n=1137）

勤怠管理・成果測定や情報漏えいリスク固定経費となるオフィスコスト

(働き方の意向に対する阻害要因)



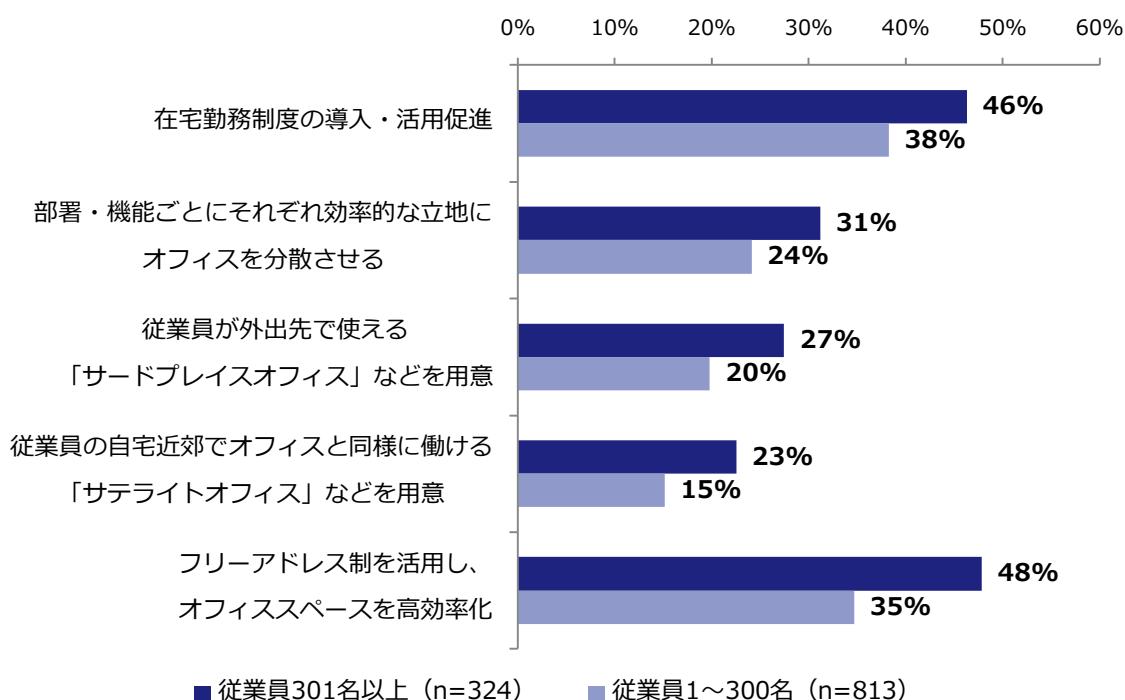
(オフィスの意向に対する阻害要因)



【図表4】企業規模別にみる今後の働き方とオフィス施策の意向（n=1137）

従業員数（企業規模）が大きいほど、今後のオフィス施策に前向きな意向がみえる

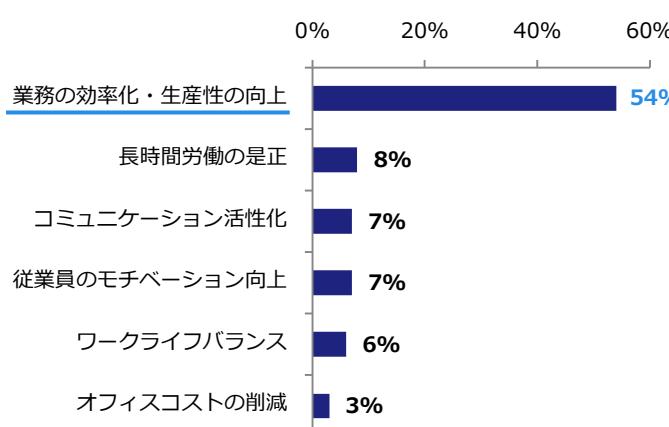
各取り組みに対し、「そう思う」「どちらかと言うとそう思う」と回答した企業の合計割合



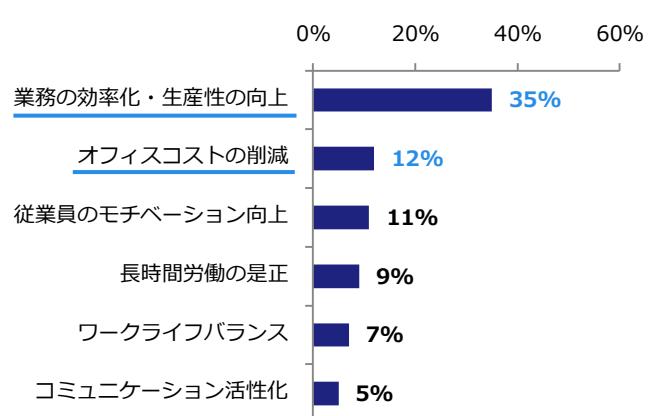
【図表5】モバイルワーク導入状況別*4にみる最重要課題（n=1104）

業務効率化・生産性向上が5割を超える**オフィスコストの削減が2位に****モバイルワークの取り組みを**

1つ以上導入・検討している（n=880）

**モバイルワークの取り組みを**

全く導入・検討していない（n=224）

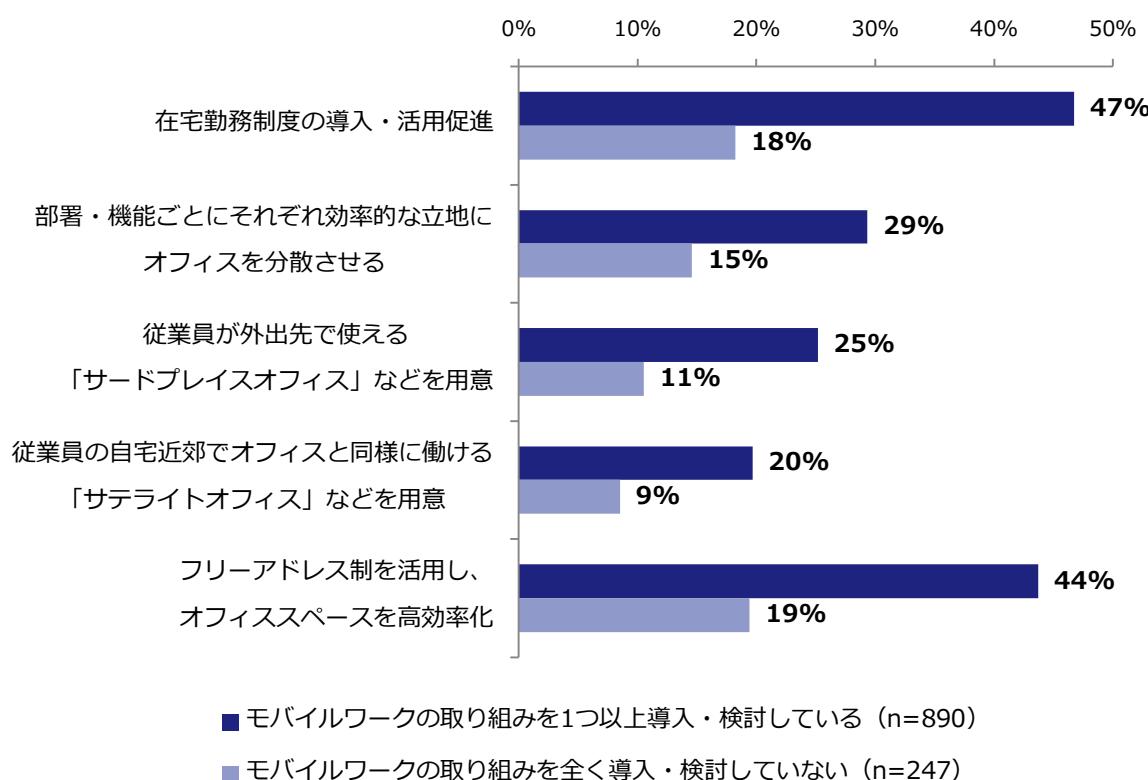


*4 ここでは「移動中や出先など、オフィス以外の場所でメールやスケジュールがチェックできるIT環境・仕組みの活用」、「移動中や出先など、オフィス以外の場所で会社のサーバーにアクセスできるIT環境・仕組みの活用」、「モバイルワークができるように、従業員にノートパソコンやタブレットなどのIT端末を支給する」の3種類を指す。

【図表 6】モバイルワーク導入状況別にみる今後の働き方とオフィス施策の意向 (n=1137)

モバイルワークを導入・検討している企業は、今後のオフィス施策により前向き

各取り組みに対し、「そう思う」「どちらかと言うとそう思う」と回答した企業の合計割合

次ページ以降のレポート詳細版をご参考ください。

働き方とオフィス利用についてのアンケート調査 2015

働き方の変化に伴うオフィスの立地戦略と使い方の変化



2015年11月18日

ザイマックス不動産総合研究所（以下、ザイマックス総研）では、オフィスビルの入居テナントを中心に、企業を対象としたヒアリングやアンケート調査を継続的に実施している。今年度は、働き方やオフィスの使い方、オフィスの立地戦略について、現状と今後の意向に関するアンケート調査を実施した。本レポートではその結果について集計、とりまとめたものを報告する。

《調査概要》

調査期間	2015年8月～9月
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ザイマックスグループの管理運営物件のオフィスビルに入居中のテナント企業 ・ザイマックスエステートデザインの取引先企業 上記合計 3,610社
有効回答数	1,137社
調査地域	全国
調査方法	メール配信およびアンケート用紙配布による
調査内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実態 <ul style="list-style-type: none"> ・オフィスの使い方 ・働き方に関する取り組み ・働き方に関する課題 2. 今後の意向・方針 <ul style="list-style-type: none"> ・オフィスの使い方と阻害要因 ・働き方に関する取り組みと阻害要因 ・オフィスにかける予算 3. 会社属性、現在入居中のオフィスについて <ul style="list-style-type: none"> ・オフィスの種類（本社／支社・支店／営業所／コールセンター／電算室・通信室 等） ・入居面積 ・利用形態（内勤型・外勤型・来客型） ・在籍者数 ・女性比率、外出が中心となる職種の人員比率 ・今後の移転等の方針・意向

《アンケート回答企業の基本データ・属性》

エリア	東京都 671 社 (59%)、大阪府 112 社 (10%)、福岡県 94 社 (8%)、愛知県 93 社 (8%)、神奈川県 76 社 (7%)、その他 60 社 (5%)、未回答 31 社 (3%)
従業員規模	1~10 名 183 社 (16%)、11~50 名 270 社 (24%)、51~100 名 159 社 (14%)、101~300 名 201 社 (18%)、301~1000 名 190 社 (17%)、1001 名以上 134 社 (12%)

《目次》

1-1. IT を活用した働き方について – 実態	P.3
・働き方の取り組み状況【図表 1】	
—PICK UP: 従業員数（企業規模）別にみる働き方の取り組み状況【図表 2】	P.4
—モバイルワーク導入・検討のきっかけ【図表 3】	P.5
—モバイルワークを導入・検討している部門【図表 4】	
—モバイルワーク導入・検討の目的【図表 5】	
—モバイルワークを導入・検討しない理由【図表 6】	
1-2. IT を活用した働き方について – 課題	P.6
・働き方の課題／最重要課題【図表 7-1,7-2】	
—PICK UP: モバイルワークの導入状況別にみる課題意識の差【図表 8】	P.7
1-3. IT を活用した働き方について – 中長期的な意向	P.8
・中長期的な働き方の意向・方向性【図表 9】	
・働き方の意向に対する阻害要因【図表 10】	P.9
2. オフィスについて – 実態と中長期的な意向	
・オフィスの取り組み状況【図表 11】	P.10
・中長期的なオフィスの意向・方向性【図表 12】	
—PICK UP: オフィス施策に前向きな企業の特徴	P.11
従業員数（企業規模）別にみるオフィスの意向【図表 13】	
モバイルワークの導入状況別にみるオフィスの意向【図表 14】	P.12
・オフィスの意向に対する阻害要因【図表 15】	P.13
・オフィスにかける予算の意向【図表 16】／入居中オフィスの賃借面積に対するニーズ【図表 17】	
3. 働き方とオフィス施策に対する評価	P.14
・働き方とオフィスの取り組み状況別にみる今後の意向【図表 18】	
・働き方とオフィスの取り組み状況別にみるオフィスの1人当たり面積【図表 19】	P.15
4. 所見	
5. 回答企業属性	P.16

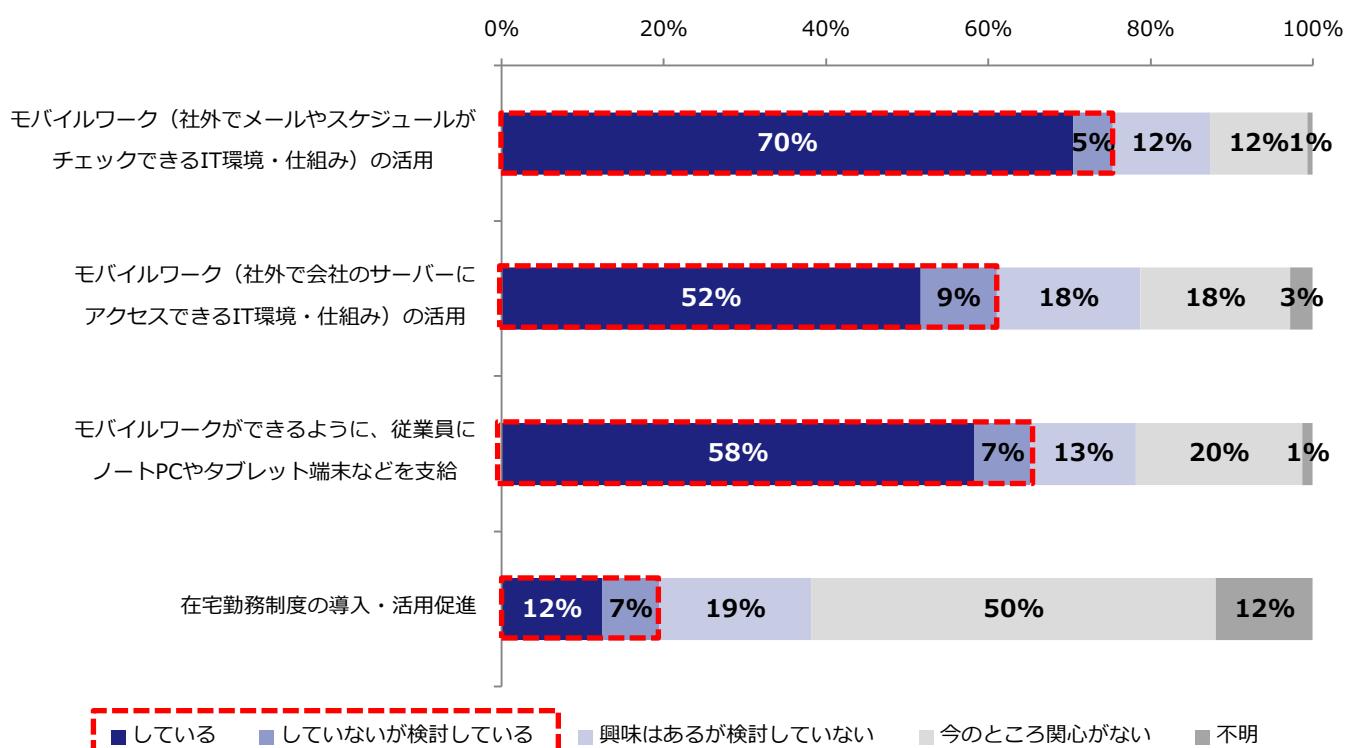
1-1. IT を活用した働き方について – 実態

- ✓ モバイルワーク導入・検討率は61～75%、在宅勤務制度の導入・検討率は19%。IT環境の整備が進み、オフィス以外の場所でも働ける環境が広がりつつある。
- ✓ 従業員数の多い企業ほど、モバイルワークや在宅勤務を導入・検討している。

モバイルワーク^{*1}の取り組み状況について、75%（「している」「していないが検討している」と回答した企業の合計割合、以下同様）の企業が（オフィス以外の場所で）「メールやスケジュールチェックができる」、61%が「会社のサーバーにアクセスできる」、65%が「モバイルワークを想定して従業員にノートパソコンやタブレットなどのIT端末を支給している」と回答。また、在宅勤務制度の導入・検討率は19%であった【図表1】。IT環境の整備が進み、オフィス以外の場所でも働ける環境が広がりつつある。

*1 移動中や外出先など、オフィス以外の場所で仕事ができるIT環境・仕組み

【図表1】働き方の取り組み状況 (n=1137)

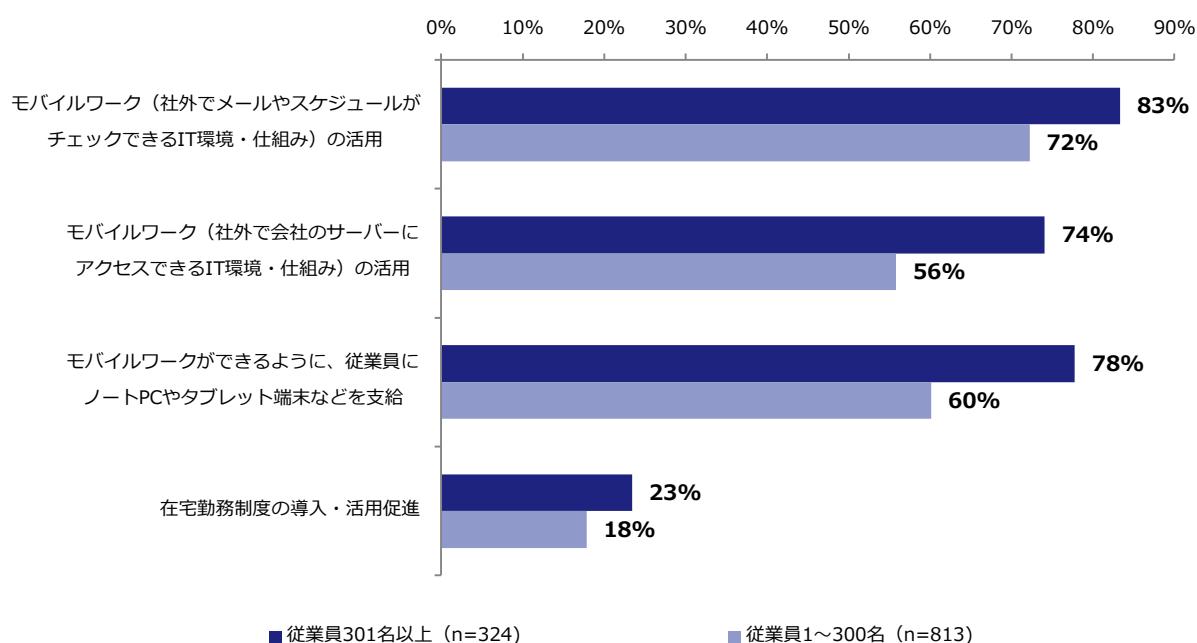


PICK UP

従業員数（企業規模）別にみる働き方の取り組み状況

ITを活用した働き方の取り組み状況を従業員数別にみると、301名以上の企業の方が、300名以下の企業よりも導入・検討率が高いことがわかった【図表2】。

【図表2】従業員数別にみる働き方の取り組み状況（「している」「していないが検討している」の合計割合）

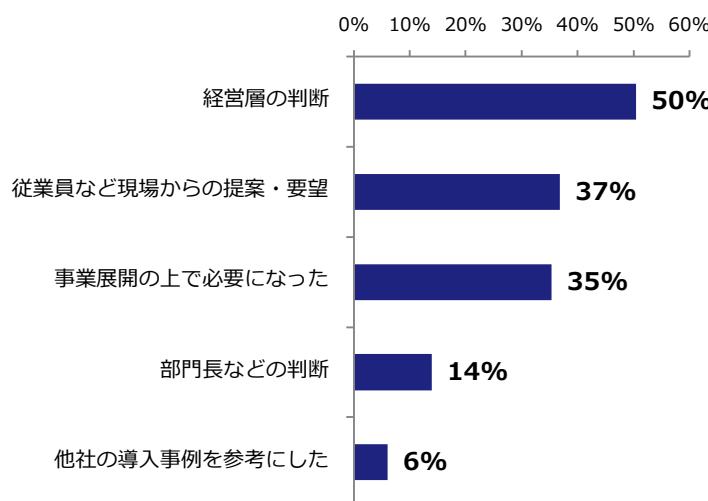


- ✓ モバイルワーク導入のきっかけは「経営層の判断」、導入の目的は「業務の効率化・生産性の向上」がそれぞれ1位。

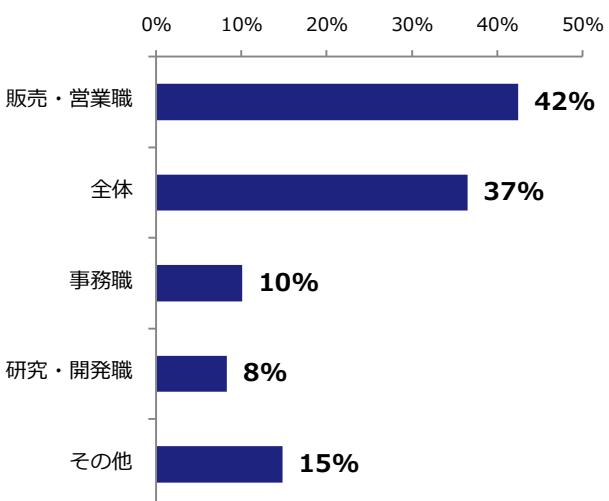
モバイルワーク導入のきっかけは「経営層の判断」が50%、導入部門は「販売・営業職」が42%、導入目的は「業務の効率化・生産性の向上」が93%でそれぞれ1位となった【図表3～5】。一方、導入・検討していない企業の理由としては「必要性を感じない」「コストがかかる」「情報漏えいのリスクが高まる」の3つがそれぞれ24%となった【図表6】*2。

*2 「導入のきっかけ」「導入部門」「導入目的」「導入しない理由」の対象には、「従業員が外出先（主にターミナル駅周辺）で使える『サードプレイスオフィス』などを用意する」という質問も含まれる。

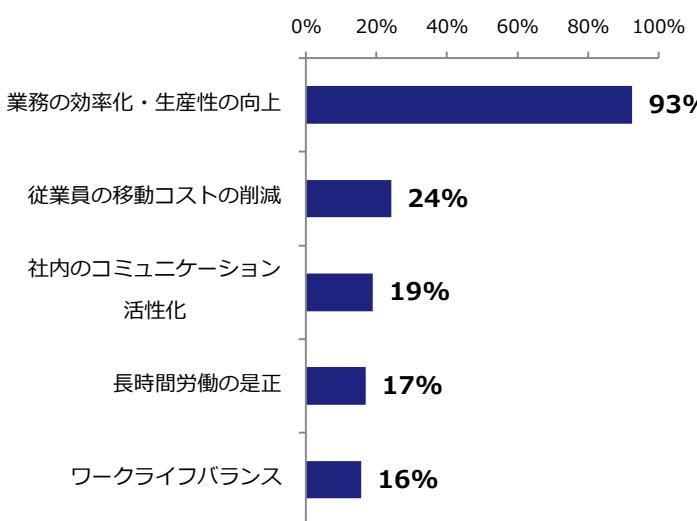
**【図表3】モバイルワーク導入・検討のきっかけ
(複数回答,n=890)**



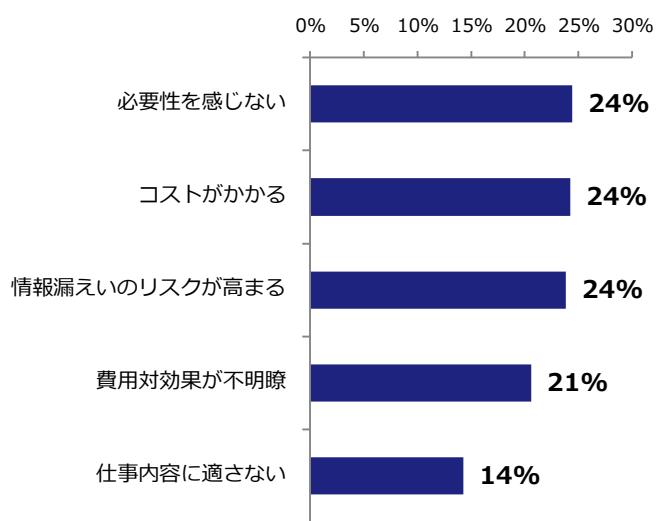
**【図表4】モバイルワークを導入・検討している部門
(複数回答,n=890)**



**【図表5】モバイルワーク導入・検討の目的
(複数回答,n=890)**



**【図表6】モバイルワークを導入・検討しない理由
(複数回答,n=1016)**

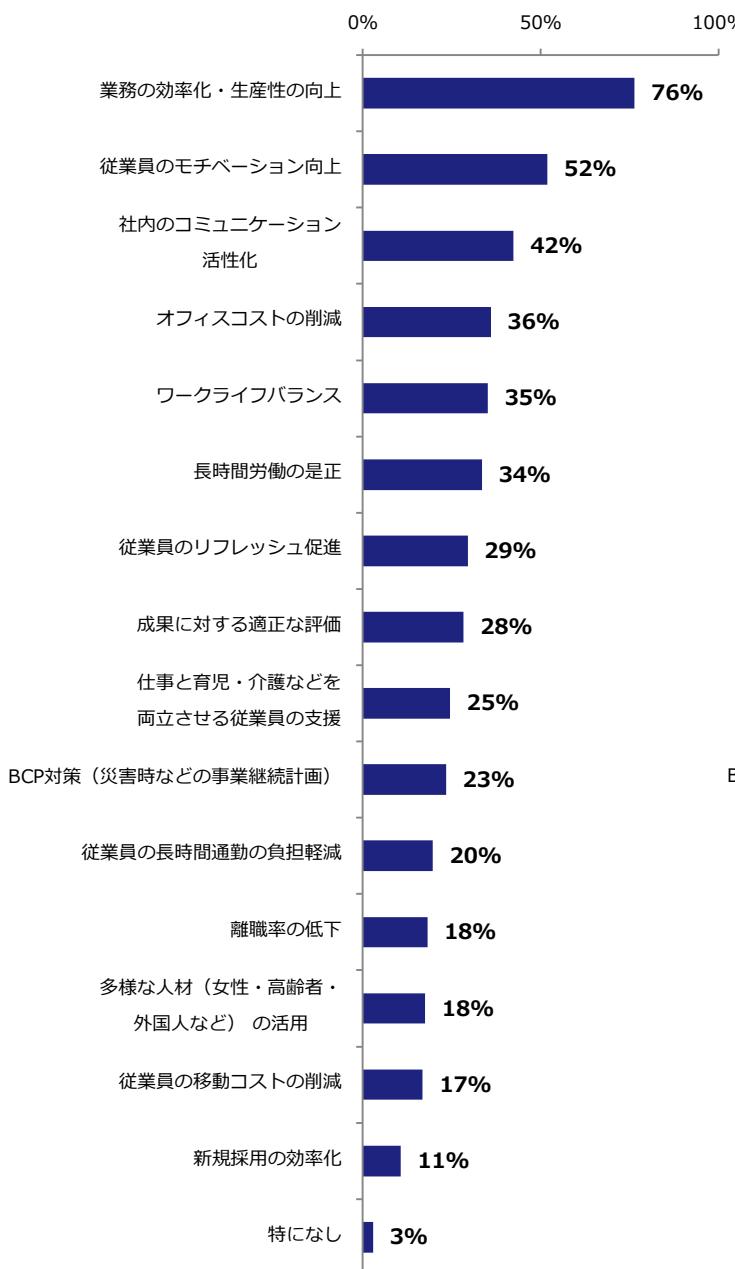


1-2. ITを活用した働き方について－課題

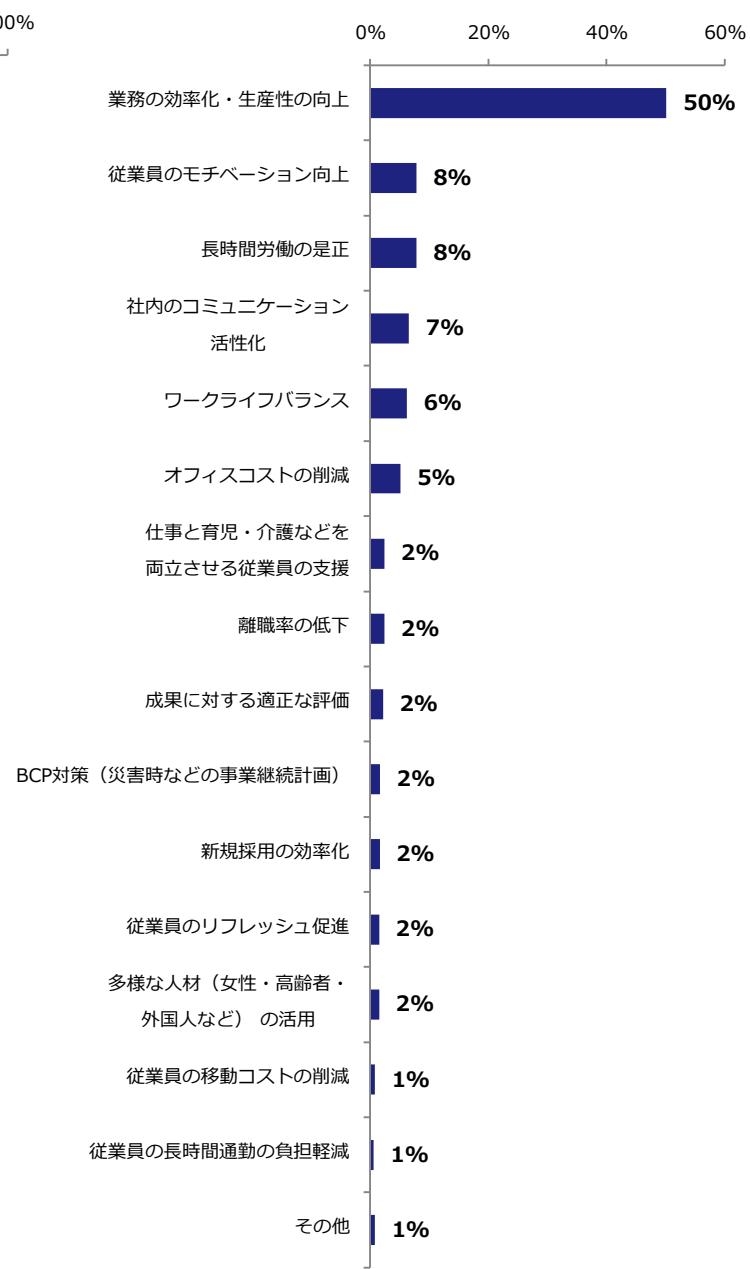
- ✓ 約8割の企業が、「業務の効率化・生産性の向上」を働き方の課題にあげた。
- ✓ モバイルワークを導入・検討している企業は、導入・検討していない企業に比べて、生産性の向上を課題として高く認識している。

働き方の課題、最重要課題はともに「業務の効率化・生産性の向上」が1位【図表7-1、7-2】。前述通り、多くの企業が「業務の効率化・生産性の向上」を目的にモバイルワークを導入・検討しているものの【図表5】、課題意識は依然残っているようだ。

【図表7-1】働き方の課題(複数回答,n=1137)



【図表7-2】働き方の最重要課題(単一回答,n=1104)



PICK UP

モバイルワークの導入状況別にみる課題意識の差

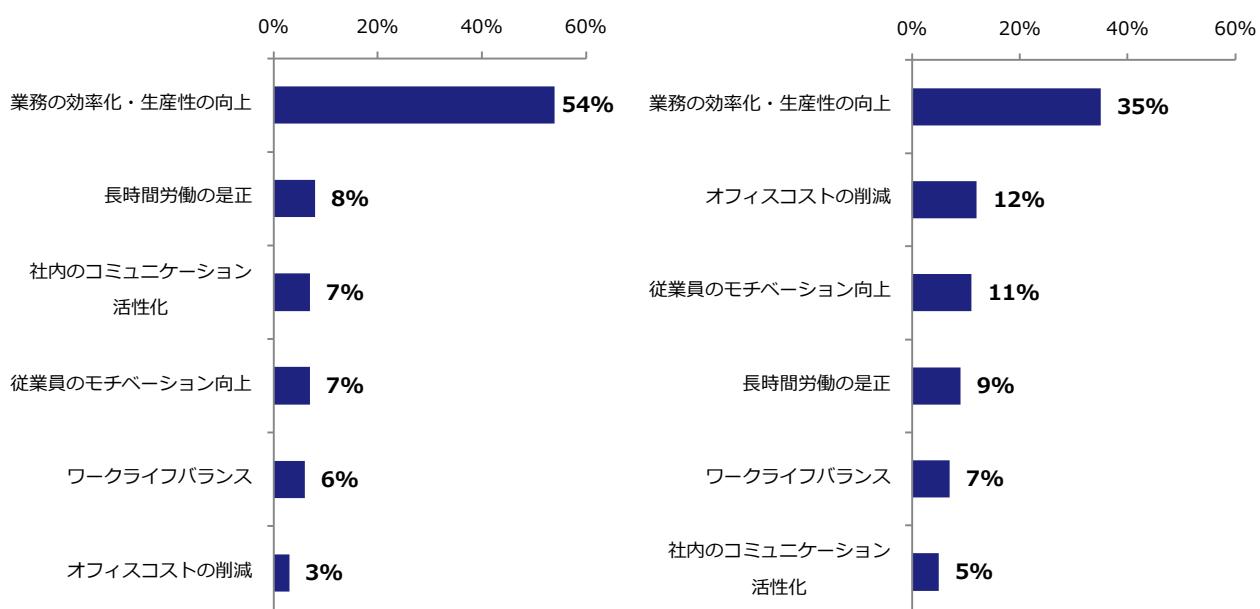
では、モバイルワークの導入状況によって課題意識の差はあるのだろうか。モバイルワークの取り組み^{*3}のうち、一つでも導入・検討している企業と、全く導入・検討していない企業の最重要課題を比較してみた【図表8】。

どちらも1位は「業務の効率化・生産性の向上」だが、モバイルワーク導入・検討企業の方が5割超とより高い割合となった。一方、モバイルワークを導入・検討していない企業は2位に「オフィスコストの削減」が上がり、コスト意識の高さがうかがえた。

*3 ここでは「移動中や出先など、オフィス以外の場所でメールやスケジュールがチェックできるIT環境・仕組みの活用」、「移動中や出先など、オフィス以外の場所で会社のサーバーにアクセスできるIT環境・仕組みの活用」、「モバイルワークができるように、従業員にノートパソコンやタブレットなどのIT端末を支給する」の3種類を指す。

【図表8】モバイルワークの導入状況別にみる働き方の最重要課題

モバイルワークを導入・検討している企業(n=880) モバイルワークを導入・検討していない企業(n=224)



1-3. ITを活用した働き方について－中長期的な意向

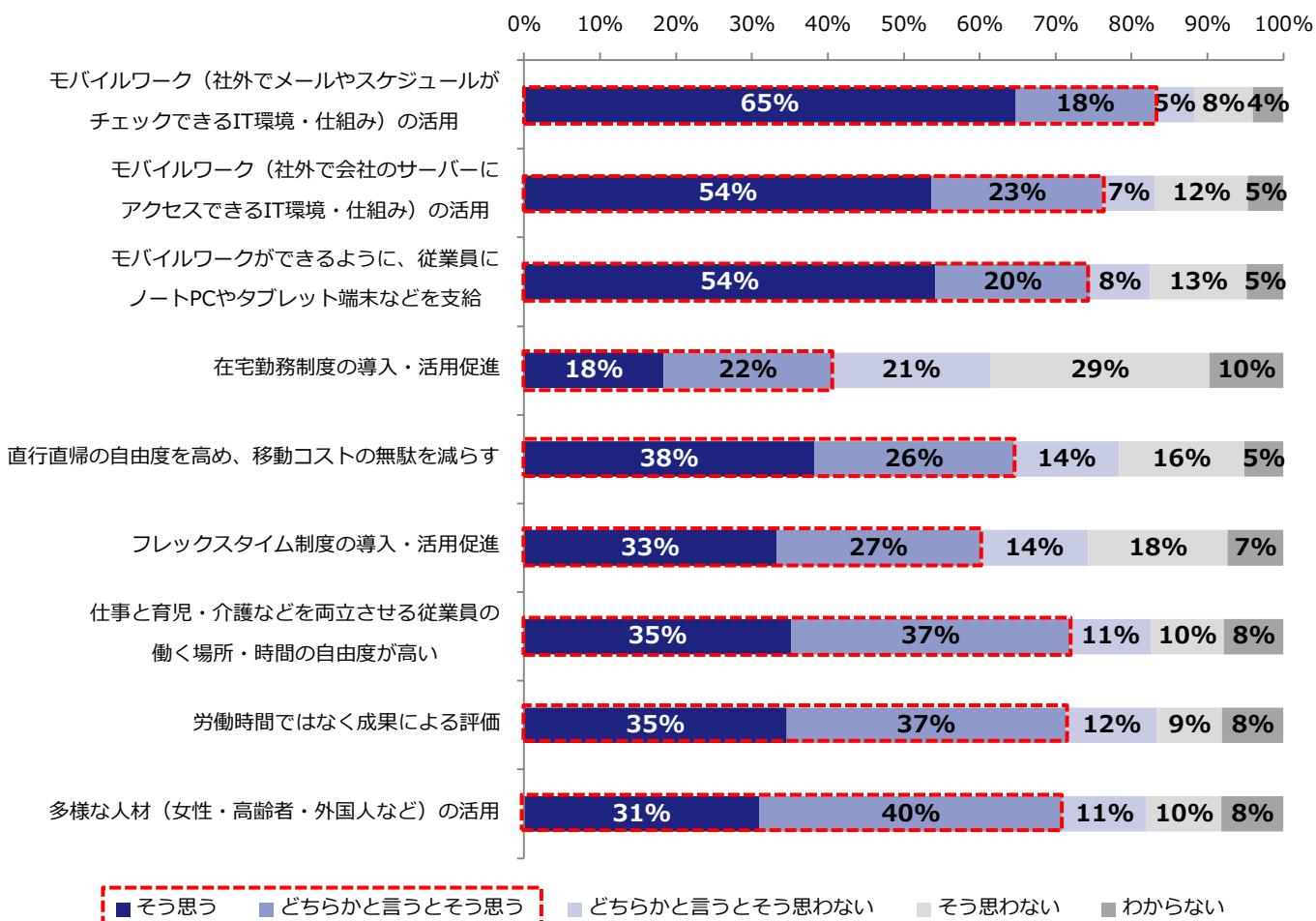
- ✓ 中長期的にモバイルワークを導入したい意向がある企業は74%～83%、在宅勤務の意向は40%で、いずれも現状の導入・検討率を上回った。
- ✓ 働き方の意向に対する阻害要因としては、制度・管理面の懸念が多くあげられた。

今後、中長期的（3～5年程度）にどんな働きができると良いか聞いたところ、モバイルワークの導入について「そう思う」「どちらかと言うとそう思う」と肯定的な回答をした企業は74%～83%と、現状の導入・検討率の61～75%を1割程度上回った【図表9】。同様に、在宅勤務も現状の導入・検討率の19%から倍増した。将来的にはオフィスの外でフレキシブルに働く仕組みの導入が進んでいくものと思われる。

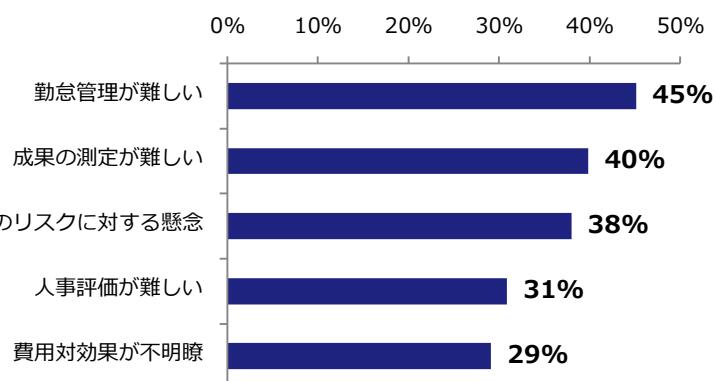
その他、「仕事と育児・介護などを両立させる従業員の働く場所・時間の自由度が高い」「多様な人材（女性・高齢者・外国人など）の活用」などの項目に対する意向も高く、将来の人口減少を背景とし、柔軟で多様な働き方の必要性を感じているものと推察される。

また、これらの意向を実現するための阻害要因として多くあげられたのは、「勤怠管理が難しい」や「成果の測定が難しい」、「人事評価が難しい」といった制度・管理面の懸念であった【図表10】。

【図表9】中長期的な働き方の意向・方向性（複数回答,n=1137）



**【図表 10】働き方の意向に対する阻害要因
(複数回答, n=1137)**



2. オフィスについて－実態と中長期的な意向

- ✓ サードプレイスオフィスやサテライトオフィスなど、本社オフィス等以外に働く場所を用意・検討している企業は1割程度と現状多くない。しかし今後の意向では、サードプレイスオフィス、サテライトオフィスともに現状の導入・検討率を上回った。
- ✓ 今後のオフィス内の取り組みに対する意向は、座席のフリーアドレス化が38%、リフレッシュスペースの設置が78%、オープンなミーティングスペースの設置が76%であった。
- ✓ 従業員数が多い企業や、モバイルワークを導入・検討している企業ほど、将来のオフィス施策に対してより前向きな意向を持っている。

サードプレイスオフィス*4の用意は11%（「している」「していないが検討している」と回答した企業の合計割合、以下同様）、サテライトオフィス*5の用意は7%など、従業員が本社オフィス等の勤務先以外に働く場所を用意している企業の割合は現状、検討中を含めても高くなかった【図表 11】。

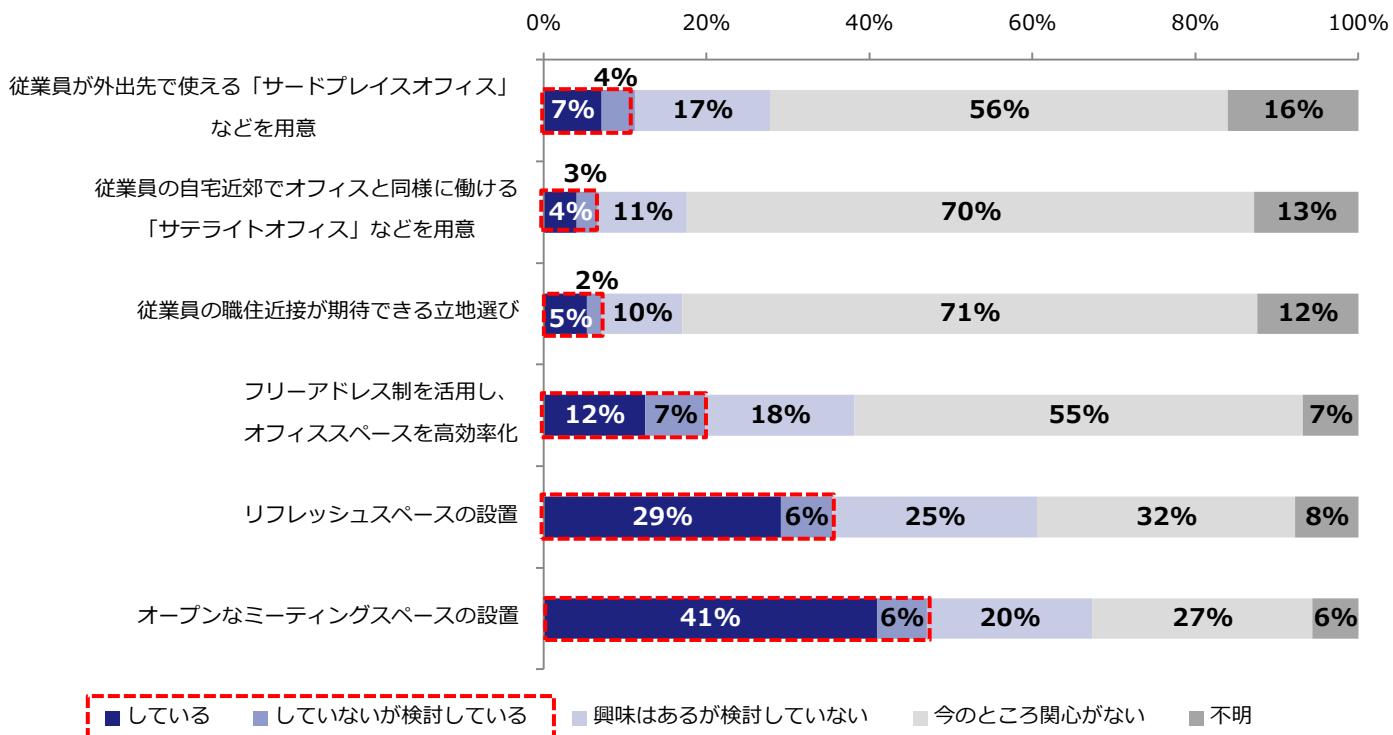
しかし3～5年後の中長期的な意向を見ると、サードプレイスオフィスの用意は22%（「そう思う」「どちらかというとそう思う」と回答した企業の合計割合、以下同様）、サテライトオフィスの用意は17%、部署・機能ごとにそれぞれ効率的な立地にオフィスを分散させる意向も26%と、各項目で現状の数値を上回った【図表 12】。

また、オフィス内の取り組みの意向についても、座席のフリーアドレス化は38%、リフレッシュスペースの設置は78%、オープンなミーティングスペースの設置は76%と【図表 12】、多くの企業がオフィス内を効率的に働きやすい空間へと変えていきたいと考えていることがわかった。

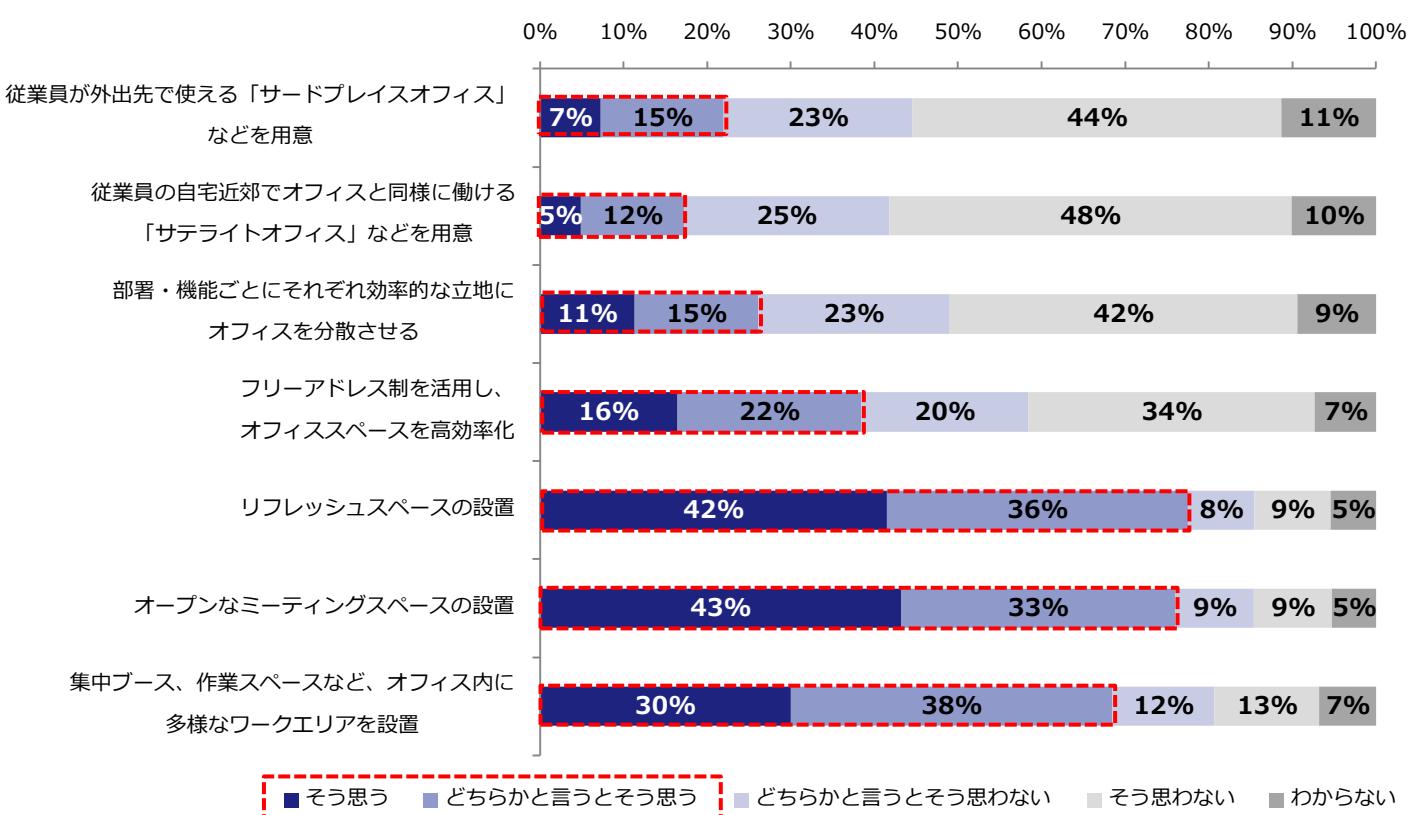
*4 従業員が外出先（主にターミナル駅周辺）で、オフィス同様の環境（IT・セキュリティ面）のもと働く補助的なワークプレイス

*5 従業員の自宅近郊で主たるオフィスと同様に働く郊外型のオフィス

【図表 11】オフィスの取り組み状況 (n=1137)



【図表 12】中長期的なオフィス施策の意向・方向性 (n=1137)



PICK UP

オフィス施策に前向きな企業の特徴

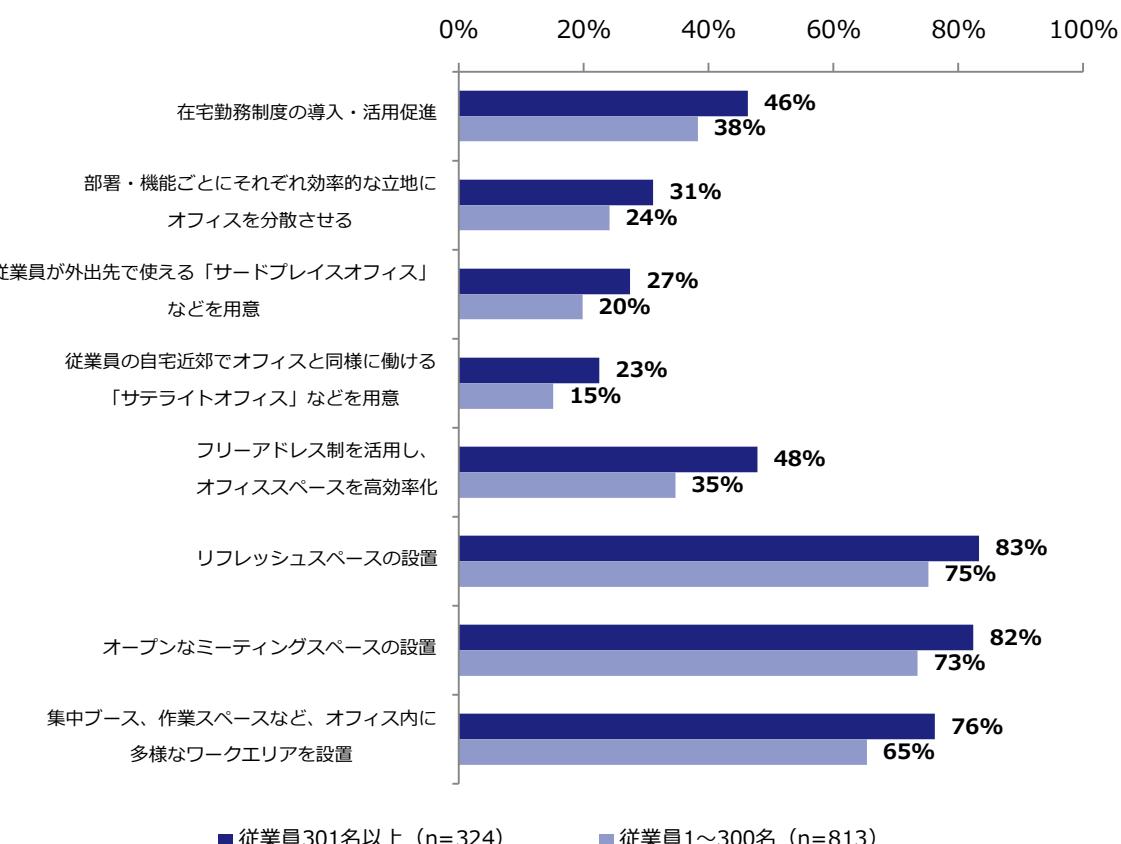
現状、モバイルワークなど新しい働き方の導入が進んでいるのに比べて、オフィスにみられる変化は小さいものの、将来的なオフィス施策に対してより前向きな企業にはいくつかの特徴がみられた。

一つ目の特徴は従業員数（企業規模）である。従業員数が301名以上の企業は、300名以下の企業と比べて、【図表13】の各項目のようなオフィス施策に対する意向が高いことがわかった。

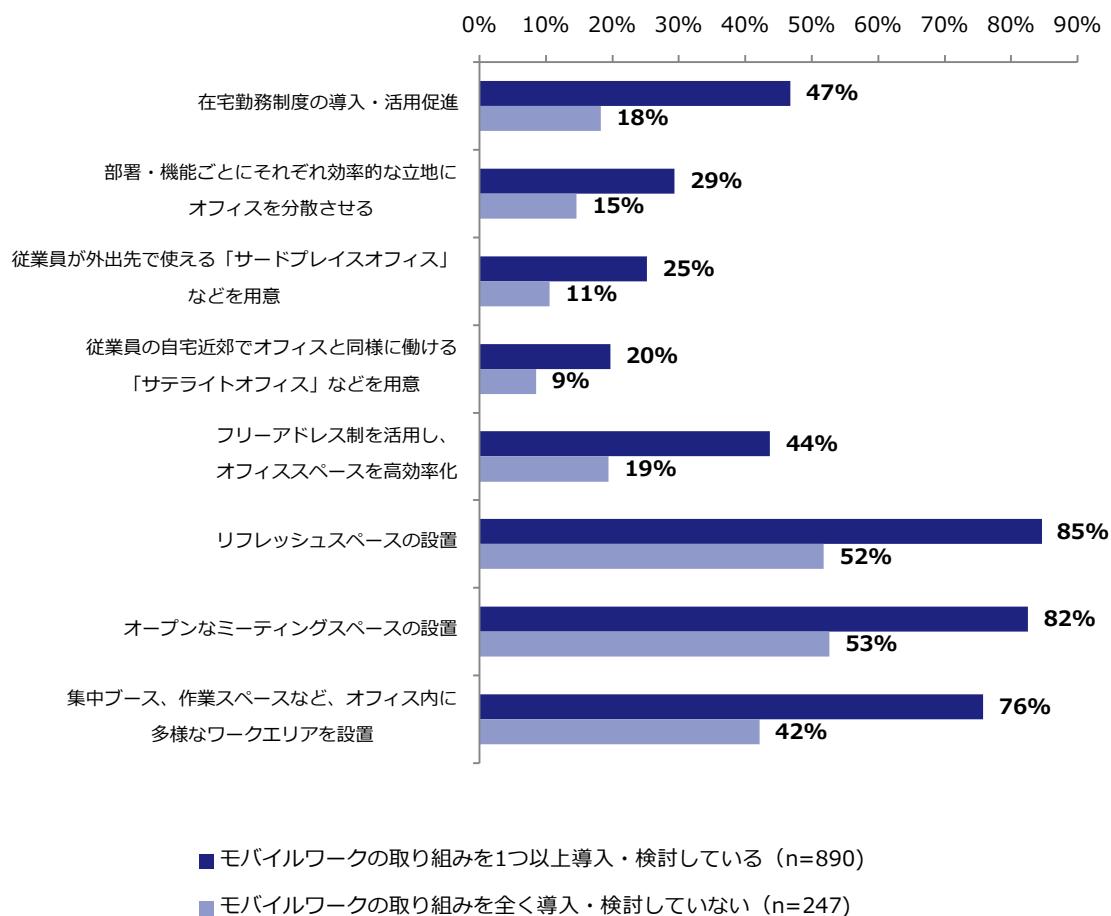
二つ目の特徴は、モバイルワークの導入・検討状況である。モバイルワークの取り組み^{*6}のうち一つでも導入・検討している企業は、していない企業に比べてオフィス施策に対する意向が高い【図表14】。特に、サードプレイスオフィスやサテライトオフィスの活用といった、オフィスの立地分散に関する施策については、モバイルワークを導入・検討していない企業の2倍以上の意向があることがわかった。

*6 ここでは「移動中や出先など、オフィス以外の場所でメールやスケジュールがチェックできるIT環境・仕組みの活用」、「移動中や出先など、オフィス以外の場所で会社のサーバーにアクセスできるIT環境・仕組みの活用」、「モバイルワークができるように、従業員にノートパソコンやタブレットなどのIT端末を支給する」の3種類を指す。

【図表13】従業員数別にみる今後の働き方とオフィス施策の意向
(「そう思う」「どちらかというとそう思う」合計割合)



【図表 14】モバイルワークの導入状況別にみる今後の働き方とオフィス施策の意向
 (「そう思う」「どちらかというとそう思う」合計割合)



オフィスコストに対する意識

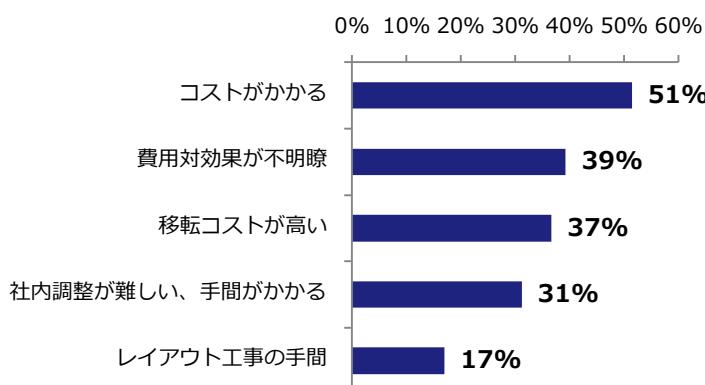
- ✓ オフィスの意向に対する阻害要因トップ3は「コストがかかる」、「費用対効果が不明瞭」、「移転コストが高い」。多くの企業がオフィスコストのコントロールに難しさを感じている。
- ✓ オフィスにかけられる予算については過半数が「現状維持」、次いで約3割は「現状より抑えたい」と回答。企業のコスト維持抑制の意識は根強いといえる。
- ✓ 入居中オフィスの賃借面積に対するニーズでは、「拡張したい」が「縮小したい」を上回った。

中長期的なオフィス施策の意向に対する阻害要因を聞くと、「コストがかかる」(51%)、「費用対効果が不明瞭」(39%)、「移転コストが高い」(37%)の三つが上位にあげられた【図表15】。制度・管理面の懸念が上位だった「働き方の意向に対する阻害要因」【図表10】と比べ、多くの企業が固定経費となるオフィスコストのコントロールに難しさを感じていることがわかった。

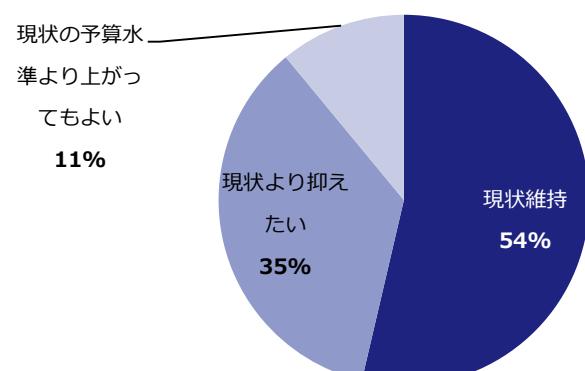
また、こうした意向を実現できると想定した場合に、オフィスにかけられる予算について聞いたところ、過半数が「現状維持」、次いで約3割は「現状より抑えたい」と回答【図表16】。「上がってもよい」と回答した企業は約1割に留まった。上昇局面にある現状のマーケットからも、企業のコスト維持抑制の意識は根強いといえる。

一方、入居中オフィスの賃借面積に対するニーズを聞いたところ、「現状維持」が74%で最多だったものの、「拡張したい」(15%)が「縮小したい」(3%)を上回った【図表17】。コスト維持抑制の意識はあるものの、雇用情勢の改善に伴う人員増加により、賃借面積拡張の必要性に迫られているものと考えられる。

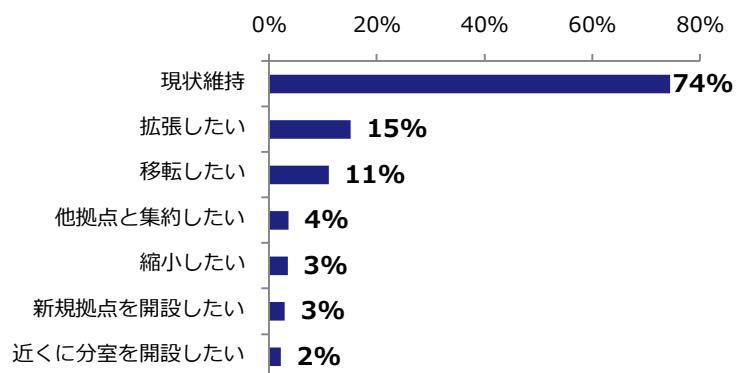
**【図表15】オフィスの意向に対する阻害要因
(複数回答,n=1137)**



**【図表16】オフィスにかける予算の意向
(n=1137)**



【図表17】入居中オフィスの賃借面積に対するニーズ (複数回答,n=1137)



3. 働き方とオフィス施策に対する評価

- ✓ 現在モバイルワークや在宅勤務、その他オフィスの様々な施策に取り組んでいる企業は、各施策について今後も継続して取り組む意向が高い。
- ✓ モバイルワークや在宅勤務、座席のフリーアドレス化に取り組んでいる企業は、従業員1人当たりのオフィス面積が小さい。

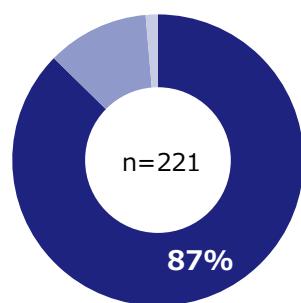
では、現在すでにモバイルワークや在宅勤務、その他オフィスの様々な施策に取り組んでいる企業は、今後その取り組みに対してどのような意向を持っているのか。

以下の【図表18】の各施策について、それぞれ「している」「していないが検討している」と回答した企業だけを抽出し、今後の取り組み意向をみてみると、各施策に対して9割前後と高い割合で前向きな意向を持っている^{*7}ことがわかった【図表18】。このような企業は「施策を評価し、今後も続ける意思がある」と捉えることができるだろう。現状の導入・検討率が約1割にとどまったサードプレイスオフィスやサテライトオフィス【図表11】についても、すでに導入・検討している企業に限ると約6割は前向きな意向を持っていることがわかった。

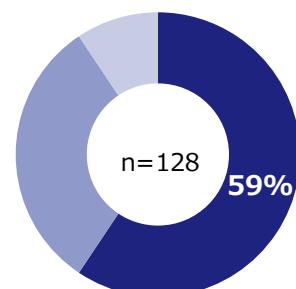
*7 ここでは「そう思う」「どちらかと言うとそう思う」と回答した企業を、「前向きな意向を持っている」と判断する。

**【図表18】働き方とオフィスの取り組み状況別にみる今後の意向
(「そう思う」「どちらかと言うとそう思う」の合計割合)**

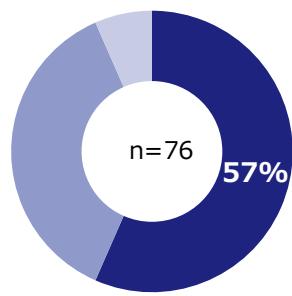
在宅勤務制度を導入・検討している企業のうち、
87%が今後も取り組む意向



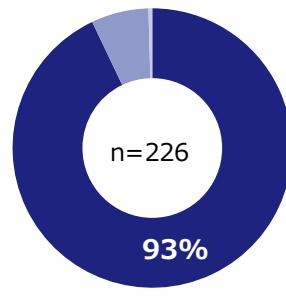
サードプレイスオフィスを導入・検討している企業のうち、
59%が今後も取り組む意向



サテライトオフィスを導入・検討している企業のうち、
57%が今後も取り組む意向



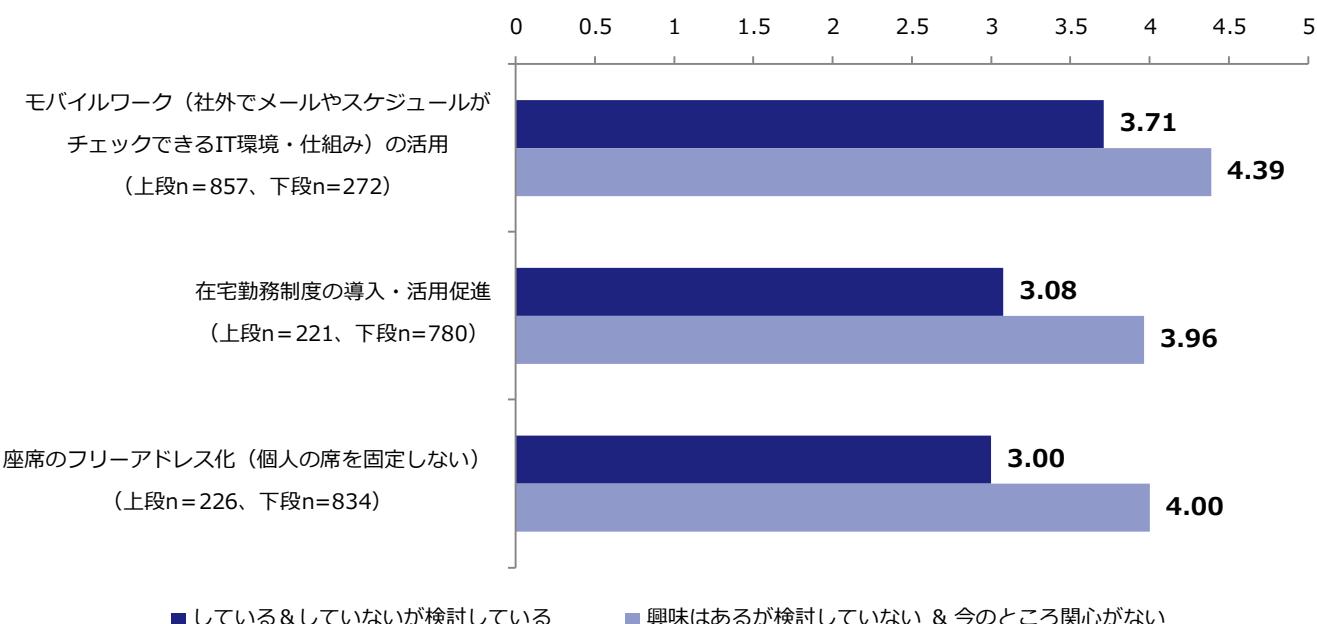
フリーアドレス制を導入・検討している企業のうち、
93%が今後も取り組む意向



■ そう思う&どちらかと言うとそう思う ■ そう思わない&どちらかと言うとそう思わない ■ わからない

また、モバイルワークや在宅勤務、座席のフリーアドレス化などに取り組んでいる企業は、取り組んでいない企業に比べて従業員 1 人当たりのオフィス面積が小さいことがわかった【図表 19】。これらの施策が、オフィススペースの効率化に影響を与えている可能性が考えられる。

【図表 19】働き方とオフィスの取り組み状況別にみるオフィスの 1 人当たり面積（単位：坪）



4. 所見

今回の調査では、IT を使ったモバイルワークの導入などが企業にある程度定着しており、今後も拡大する可能性が高いことがわかった。そして、企業は生産性の向上という課題に向けて、今後も働き方の多様化を加速していくものと思われる。

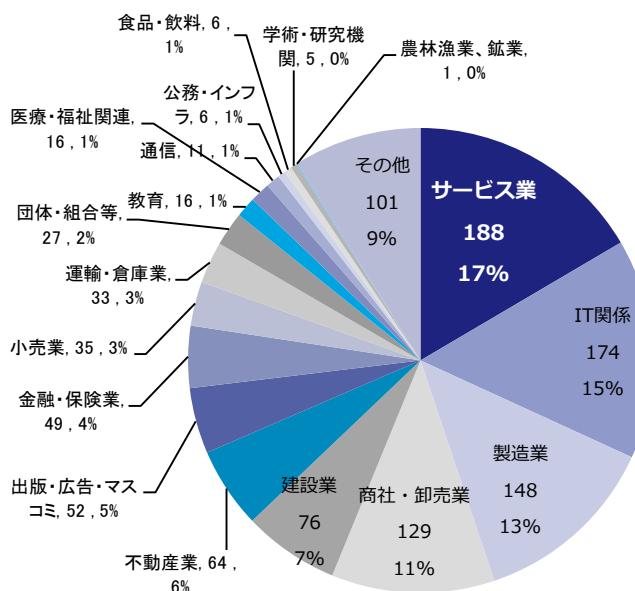
また、足元の不動産賃貸市場では空室が減少、賃料水準が上昇傾向にあるなか、企業はオフィスコストの最適化にも直面している。ザイマックス総研による調査*8 でも、採用強化でオフィスの勤務人数が増加するなか、1 人あたりオフィス面積が調査年以来最小の 3.87 坪（東京 23 区中央値・2015 年）となるなど、企業のオフィス「内」の環境に変化がみられている。さらに今後、多様化する働き方にあわせて、オフィス「内」だけでなく、オフィス「外」でも従業員が効率よく働ける環境整備への関心が高まる可能性があるといえる。

生産性向上に向けた働き方の変革に関して、各企業の先進的な取り組み事例などが紹介されるケースは多く見られるが、企業の働き方と働く場所であるオフィスとの関係について調査しているケースは少ない。今後もザイマックス総研では、継続的にオフィスの利用実態動向を把握し、参考材料を提供し続けていく予定である。

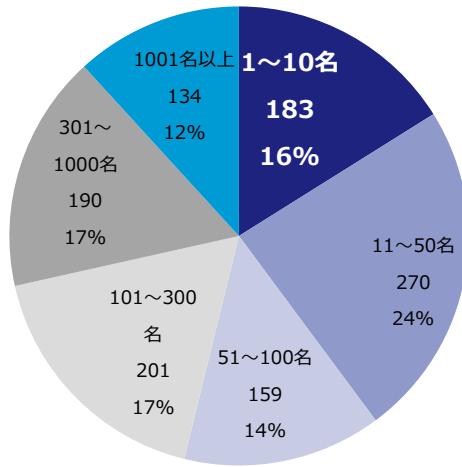
*8 1 人あたりオフィス面積調査（2015 年） https://soken.xymax.co.jp/2015/10/20/151020-office_space_per_person_2015/

5. 回答企業属性

【業種】

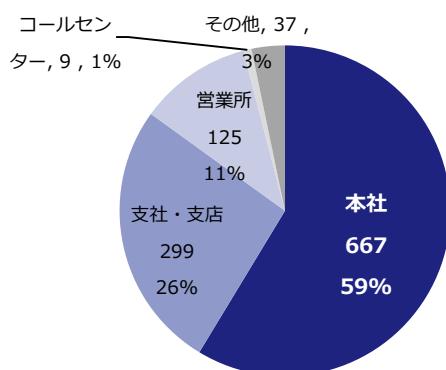


【従業員数】

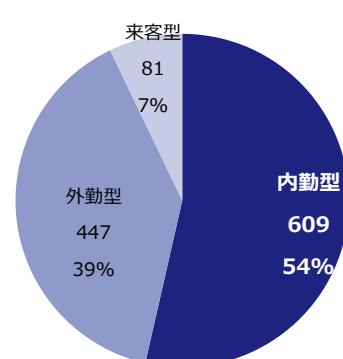


【オフィス*9 の種別】

*9 アンケート回答者が入居中のオフィスについて



【オフィス*9 の利用形態】



レポート内のグラフに関して

- 構成比（%）は、小数点第1位を四捨五入しているため内訳の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答項目の構成比は、内訳の合計が100%にならない。
- クロス集計では、「不明」を除外して集計しているため、回答総数と一致しない場合がある。
- 図表3・5・6・10・15については、回答数の多かった上位項目のみを抜粋して掲載している。

本レポートに関するお問い合わせ

ザイマックス不動産総合研究所

TEL: 03 3596 1477 FAX: 03 3596 1478 info-rei@xymax.co.jp